

2020年1-9月のGDP成長率は0.7%

～年初来初の正值だが、消費は負で全体的には尚改善途上

目次

【GDP】1-9月は+0.7%で年初来初の正值、第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.9%.....	2
【鉱工業】1-9月の工業企業生産高は+1.2%、トラック、ショーベルカー、産業ロボット、集積回路等が好調...	2
【投資】1-9月の固定資産投資は+0.8%と年初来初のプラス増加.....	3
【不動産】1-9月の不動産開発投資は+5.6%、4カ月連続で加速.....	3
【貿易】9月の輸出と輸入はともにプラスに転じる(ドル建て).....	4
【消費】1-9月の社会消費財小売総額は▲7.2%、外食を始めとする非必需品消費の低迷が続く.....	4
【物価】1-9月のCPIは3.3%、PPIは▲2.0%、豚肉は引き続き物価高騰の主因.....	5
【所得】1人当たり可処分所得の名目成長率は3.9%、実質伸び率は0.6%.....	5
【雇用】都市部調査失業率は5.4%、年間雇用増加目標はほぼ達成.....	5
【金融】マネーサプライは前年同期比10.9%、社会融資残高が拡大.....	6
【外貨準備】外貨準備残高は3兆1,425億ドル.....	6
【FDI】1-9月の対中直接投資前年同期比は2.5%.....	6
【ODI】1-9月の対外直接投資前年同期比は▲0.6%.....	7
【財政】1-8月の財政収入は▲7.5%、財政支出は▲2.1%.....	7
【付表】経済指標一覧.....	9

I. 経済指標

【GDP】1-9月は+0.7%で年初来初の正值、第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.9%

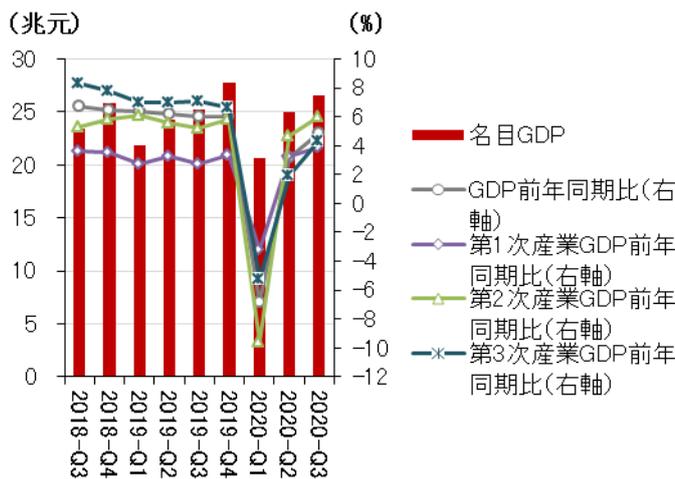
2020年1-9月の国内総生産(GDP)は、72兆2,786億元となり、実質成長率は前年同期比0.7%と年初来初めてプラス値となった。第3四半期(7-9月)のGDP成長率は同4.9%と前期(同3.2%)より1.7ポイント改善した一方、市場予測値の5.5%を下回っており、また消費の前年同期比はなおマイナスであり、マクロ経済は依然として回復が待たされるといえよう。産業別(1-9月)では、第1次産業は同2.3%の4兆8,123億元、第2次産業は同0.9%の27兆4,267億元、第3次産業は同0.4%の40兆397億元となった(図表1)。

*以下全ての図表は国家統計局、税関総署、人民銀行、商務部、財政部のデータを基に作成

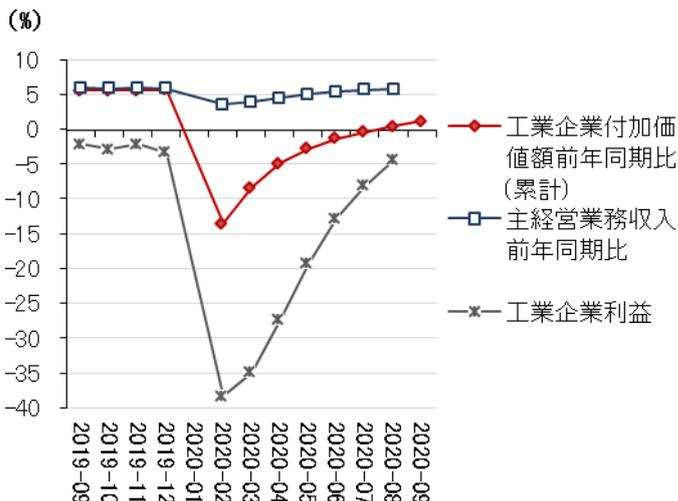
【鉱工業】1-9月の工業企業生産高は+1.2%、トラック、ショーベルカー、産業ロボット、集積回路等が好調

一定規模以上の工業企業付加価値ベース生産高は前年同期比+1.2%と、1-6月(▲1.3%)より2.5ポイント加速した。うち、第3四半期は同5.8%、前期より1.4ポイント改善した。企業体別では、国有企業は前年同期比+0.9%、株式型企業は同+1.5%、外資系企業は同+0.3%、私営企業は同+2.1%と、何れもプラスとなった。他方、業種別では、採鉱業は同▲0.6%、製造業は同+1.7%、電力・熱力・ガス及び水生産・供給業は同+0.8%となり、製造業のうち、インフラ関連運輸機械のトラックとショーベルカー、電子機械の産業用ロボットと集積回路はそれぞれ23.4%、20.2%、18.2%、14.7%と、好調である。今年の全人代では、インフラ投資を重点的に実施することが強調され、またインフラのうちでもとりわけ「両新一重」¹に注力するとしており、上記のインフラ関連運輸機械と電子機械は年末に向けて一段と伸びるとみられる。9月単月の工業生産高は前年同月比で6.9%と、6カ月連続で上昇した(図表2)。一方では、1-8月の工業企業利益は同▲4.4%と、前期(1-7月)より低下幅が3.7ポイント縮小したものの、依然として低迷している。

【図表1】 経済成長率の推移(四半期ベース)



【図表2】 一定規模以上工業企業生産と収益



¹「両新一重」はそれぞれ、新型インフラ=5GやIoT等・新型都市化=都市インフラや環境保護施設等・重要インフラ=交通インフラや水利施設等を指す。

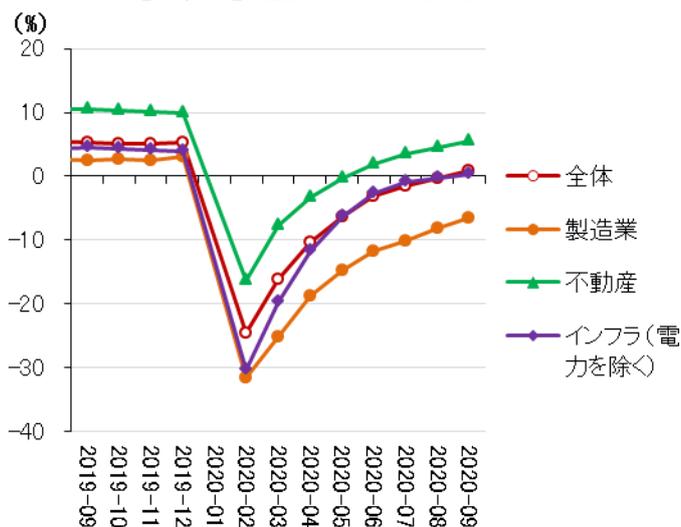
【投資】1-9月の固定資産投資は+0.8%と年初来初のプラス増加

都市部固定資産投資は前年同期比 0.8%の 43 兆 6,530 億元となり、年初来初めてプラス値となった。うち投資全体の 55.9%を占める民間投資は同▲1.5%の 24 兆 3,998 億元であり、減少幅は 1-8 月より 1.5 ポイント縮小した。産業別では、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業はそれぞれ同 14.5%、同▲3.4%、同 2.3%であり、何れも 1-8 月より改善した。第 2 次産業の中でもとりわけ電力・熱力・天然ガス・水の生産・供給業が 17.5%と平均を大きく上回っており、前出した両新一重投資強化の効果の表れとみられる²。一方、製造業投資とインフラ投資（電力・熱力・天然ガス・水の生産・供給業を除く）はそれぞれ▲6.5%と 0.2%であり、製造業投資のうち、医薬製造業とコンピューター・携帯電話を除きすべての業種がマイナスとなり、回復の道りはまだ遠い。地域別では、東部地域は同 2.5 %と、1-8 月より 0.7 ポイント加速し、中部地域は同▲4.3%と減少幅が 2.0 ポイント縮小し、西部地域と東北地域はそれぞれ同 3.3%と同 2.9%と、1-8 月よりそれぞれ 0.6 ポイントと 0.7 ポイント上昇した。投資全体を見ると、産業間と地域間でのばらつきがあるものの、年末までに「両新一重」を始めとするインフラ投資の回復が全体を牽引することが期待され、国内需要（消費）が改善途上の中、中短期では、投資がマクロ経済を刺激する主役になるとみられる（図表 3）。

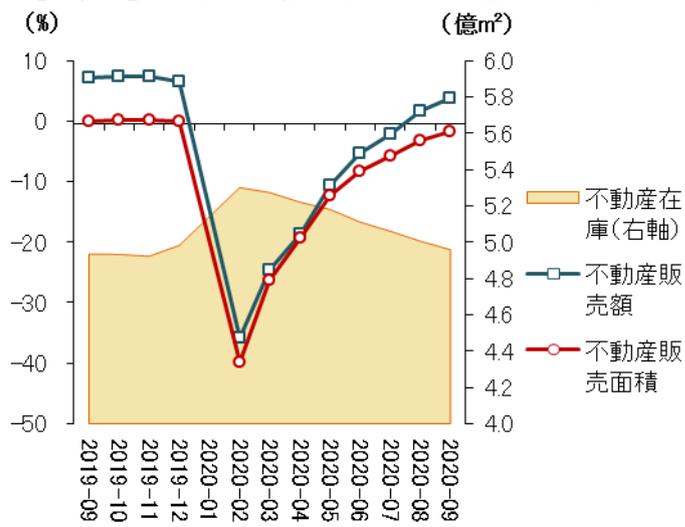
【不動産】1-9月の不動産開発投資は+5.6%、4カ月連続で加速

不動産開発投資は前年同期比+5.6%の 10 兆 3,484 億元であり、1-6 月に年初来初めてプラスに転じて以来、4カ月連続で加速した。内訳をみると、住宅向け投資は同+6.1%の 7 兆 6,562 億元で全体の 74.0%を占めており、オフィス向け投資（シェア 4.3%）は同 0.5%とプラスに転じた一方、商業施設向け投資（シェア 9.2%）は同▲2.5%と引き続きマイナスとなっている。不動産販売面積は前年同期比▲1.8%の 11 億 7,073 万平方メートルであり、減少幅は 1-8 月より 1.5 ポイント縮小した。うち住宅は同▲1.0%、商業施設は▲15.3%、オフィスは同▲16.5%となった。地域別不動産販売面積では、東部地域は同 2.2%、中部地域は同▲7.0%、西部地域は同▲1.0%、東北地域は同▲8.9%と何れも減少が続いているが、減少幅は 1-8 月と比べて何れも縮小した。不動産販売額は同+3.7%の 11 兆 5,647 億元となり、うち住宅は同+6.2%の 10 兆 3,497 億元となった。不動産在庫は引き続き減少し、9 月末時点では 4 億 9,581 万平方メートルであり、8 月末より 471 万平方メートル減少した（図表 4）。

【図表 3】 固定資産投資の推移



【図表 4】 不動産市場の動向(販売、在庫、価格)

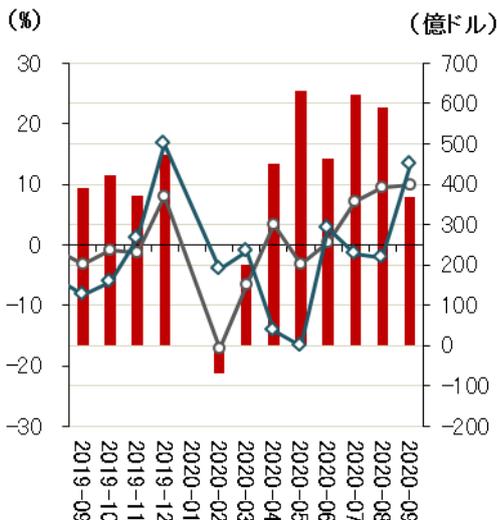


²投資のうち、電力・熱力・天然ガス・水の生産・供給業の構成比は未発表のため、伸び率の上昇による投資全体への影響である。

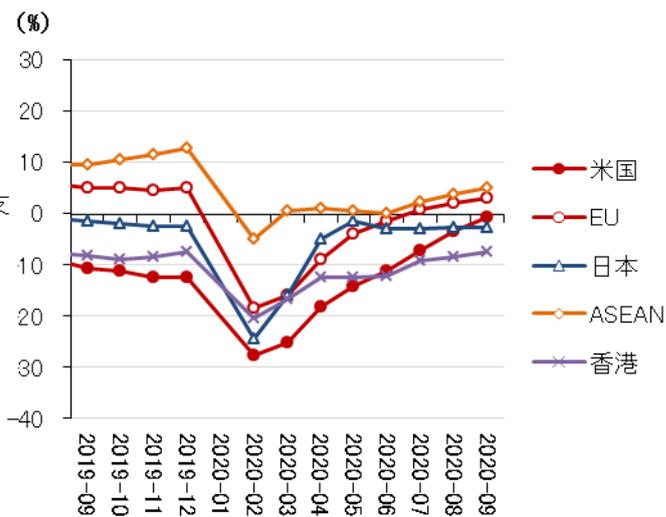
【貿易】9月の輸出と輸入はともにプラスに転じる(ドル建て)

9月の輸出入は前年同期比+11.4%の4,425億2,000万ドルであり、8月の成長率より7.2ポイント加速した。うち、輸出は同+9.9%の2,397億6,000万ドル、輸入は同+13.2%の2,027億6,000万ドルとなった。貿易黒字は370億ドルと、8月より小幅に縮小した。国別では、ASEAN諸国は最大の輸出先となり、品目では、家具、服装、自動車と部品の輸出は伸びた。累計(人民幣元ベース)では、1-9月の輸出入総額は23兆1,200億元、同0.7%、うち、輸出は12兆7,100億元、同+1.8%、輸入は10兆4,100億元、同▲0.6%となった(図表5、図表6)。

【図表5】 輸出入の推移



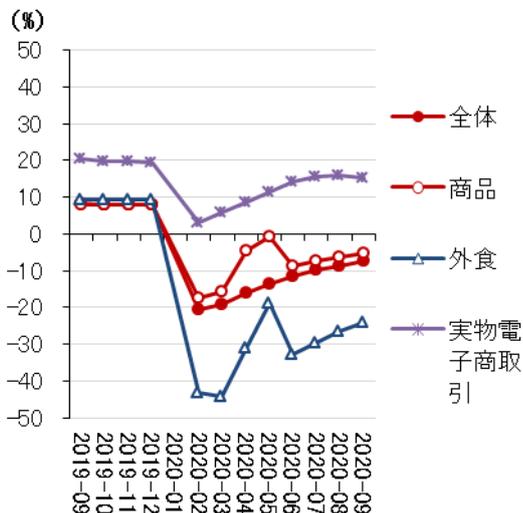
【図表6】 国別輸出の推移



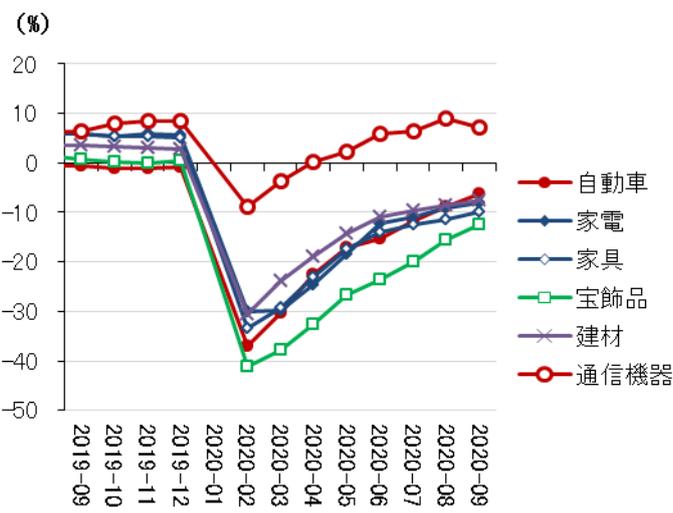
【消費】1-9月の社会消費財小売総額は▲7.2%、外食を始めとする非必需品消費の低迷が続く

社会消費財小売総額は27兆3,324億元と、前年同期比▲7.2%となった。項目別では、外食は引き続き低迷し、同▲23.9%の2兆5,226億元、石油関連製品は同▲16.7%の1兆2,229億元、宝飾類は同▲12.5%の1,612億元、服装類は同▲12.4%の8,045億元であり、不要不急の非必需品消費の低迷が続いている。一方、電子商小売売上高は同+9.7%の8兆65億元となり、うち実物商品の電子商小売売上高は同+15.3%の6兆6,477億元と、消費財小売総額の24.3%を占め、引き続き消費を牽引する役割を果たした。消費全体の1割弱(9.7%)を占める自動車は同▲6.3%と改善し、通信機器は4月以降前年対比プラスが続いている。

【図表7】 社会消費財小売総額の推移



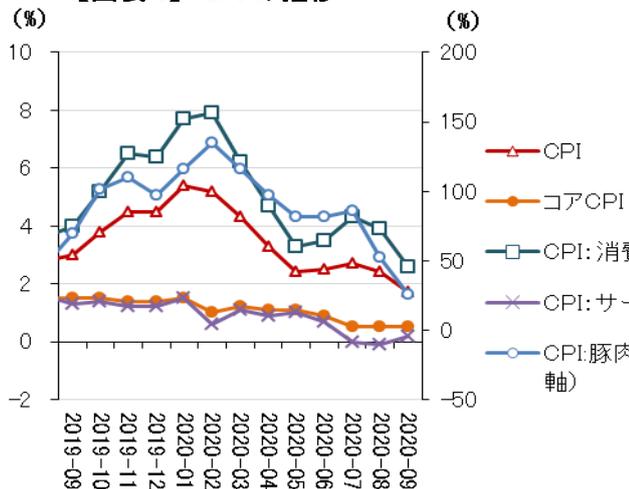
【図表8】 項目別社会消費財小売総額の推移



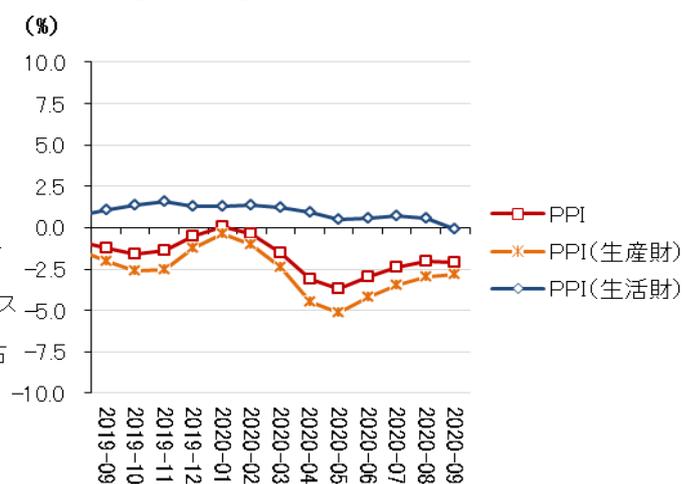
【物価】1-9月のCPIは3.3%、PPIは▲2.0%、豚肉は引き続き物価高騰の主因

消費者物価指数(CPI)は前年同期比3.3%上昇し、1-6月より0.5ポイント低下した。食品のうち、豚肉価格は同82.4%上昇し、引き続きCPI全体を押し上げた主因である。一方、食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは同0.9%に留まり、1-6月の同1.2%よりさらに低下した。生産者物価指数(PPI)は前年同月比2.0%低下した。(図表9、図表10)。9月のCPIは1.7%上昇し、PPIは2.1%下落した。

【図表9】CPIの推移



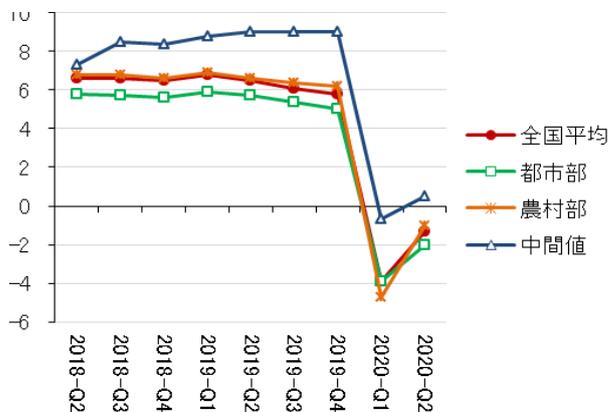
【図表10】PPIの推移



【所得】1人当たり可処分所得の名目成長率は3.9%、実質伸び率は0.6%

1人当たり可処分所得は23,781元であり、名目成長率は前年同期比3.9%だが、物価要因を除いた実質成長率は同0.6%となり、GDP成長率を0.1ポイント下回った。常住人口ベースでは、都市部住民の1人当たり可処分所得は32,821元であり、名目成長率は同2.8%、実質成長率は同▲0.3%となった。農村部住民の1人当たり可処分所得は12,297元であり、名目成長率は同5.8%、実質成長率は同1.6%となった。都市部対農村部の所得格差は2.67倍と、昨年同期より0.08ポイント縮小した。1人当たり可処分所得の中位数は名目ベースで同3.2%増の20,512元となった(図表11)。

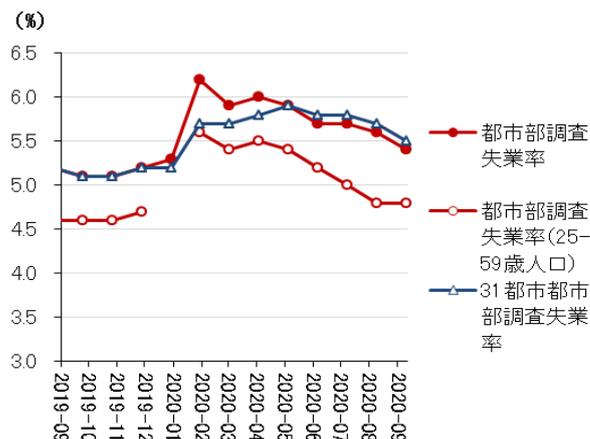
【図表11】1人当たり可処分所得の成長率



【雇用】都市部調査失業率は5.4%、年間雇用増加目標はほぼ達成

都市部調査失業率は5.4%であり、8月より0.2ポイント低下した。うち、25-59歳の人口層の調査失業率は4.8%となった。一方、31主要都市の都市部調査失業率は5.5%と、都市部調査失業率平均を上回ったことから、とりわけ大都市の雇用圧力が大きいといえよう(図表12)。

【図表12】都市部調査失業率の推移



【金融】マネーサプライは前年同期比+10.9%、新規社会融資額が顕著に拡大

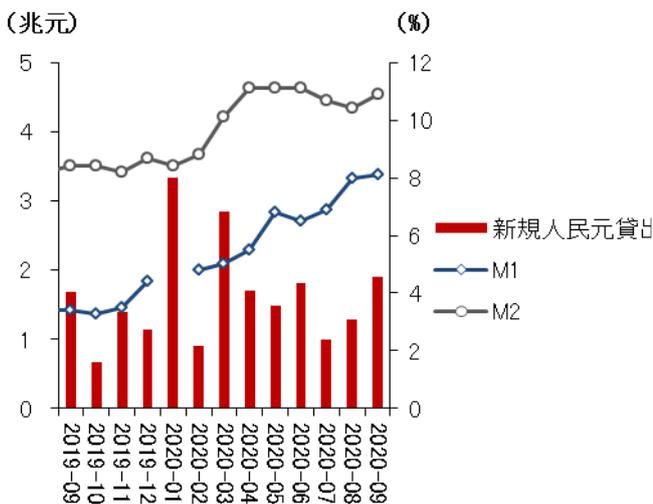
狭義的マネーサプライM1(流通中現金と企業当座預金)残高は前年同月比+8.1%の60兆2,300億円で、伸び率は前年同期より4.7ポイント上昇した。広義的マネーサプライM2(M1と企業定期預金、個人貯蓄預金など)残高は同+10.9%の216兆4,100億円で、伸び率は前年同期より2.5ポイント上昇した(図表12)。

貸出残高は前年同月比+12.8%の175兆4,900億円となり、うち人民元建て貸出残高は同+13.0%の169兆3,700億円となった。1-9月の人民元建て新規貸出額は16兆2,600億円で、前年より2兆6,300億円増加した。

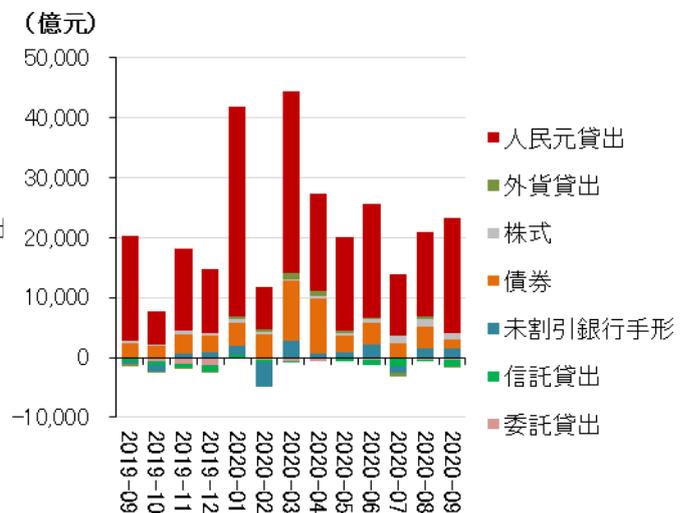
預金残高は同+10.7%の217兆8,600億円、うち人民元建て預金残高は同+10.7%の211兆800億円となった。人民元建て新規預金は18兆1,500億円で、前年同期より4兆9,300億円増加した。

社会融資総額残高は同+13.5%の280兆700億円となった。新規社会融資額は29兆6,200億円で、前年同期より9兆100億円増加した。(図表13、図表14)。

【図表13】貸出残高及びマネーサプライの推移



【図表14】社会融資規模の推移



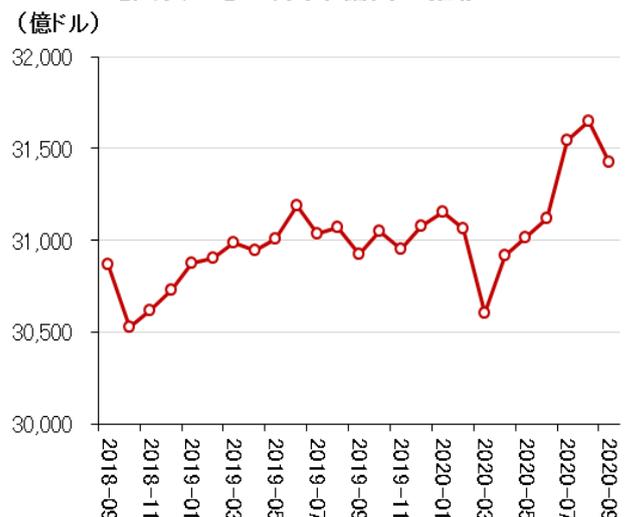
【外貨準備】外貨準備残高は3兆1,425億ドル

外貨準備残高は3兆1,425億ドルであり、8月末より220億4,700万ドル減少した。(図表15)。

【FDI】1-9月の対中直接投資前年同期比は+2.5%

1-9月の対中直接投資実行額(FDI、金融業を除く)は前年同期比2.5%の1,032億6,000万ドルとなった。9月は142.5億米ドル、前年同月比+23.7%と大きく伸びた。人民元ベースのFDIは同5.2%の7,188億1,000万元であり、産業別では、サービス業は4,766億1,000万元(同12.1%)、ハイテクサービス業は同28.2%、うち、情報サービス、研究開発とデザインサービス、専門技術サービスはそれぞれ同24.0%、47.3%、111.4%に達した。投資先国別では、香港、シンガポール、英国、オランダはそれぞれ同10.0%、8.9%、17.2%、73.6%増加し、米国は1-6月では6%増加したものの、1-9月では米国からのFDIに関する情報は当局の公表の中で記述されなかった(図表16)。

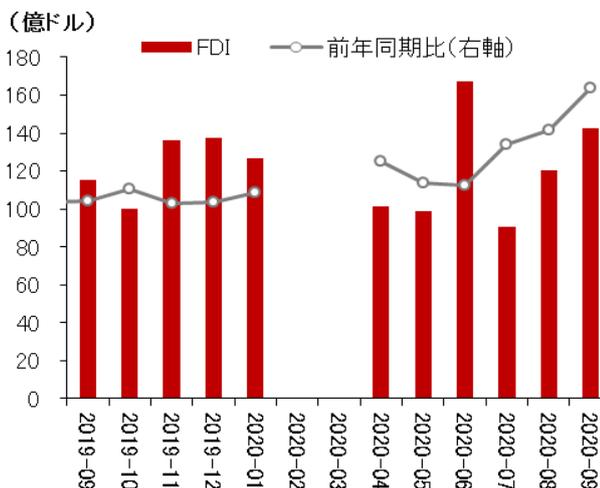
【図表15】外貨準備高の推移



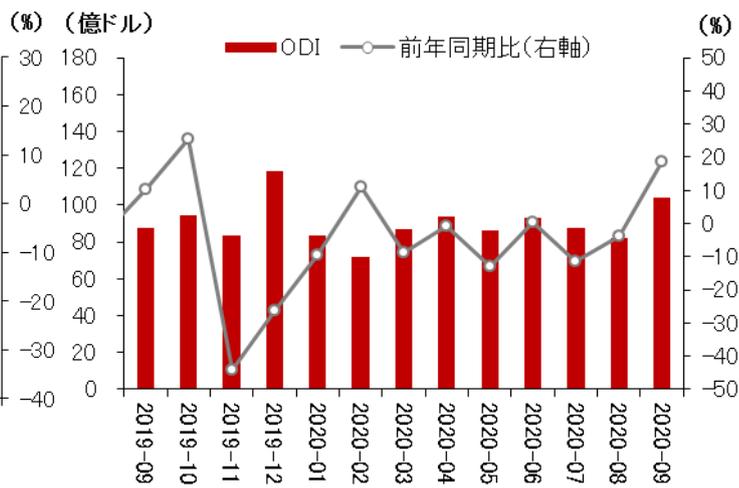
【ODI】1-9月の対外直接投資前年同期比は▲0.6%

1-9月の中国企業による非金融対外直接投資(ODI)は前年同期比▲0.6%の5,515億1,000万元(ドル建てでは約788億8,000万ドル)である。うち、「一帯一路」沿線国へのODIは130億2,000万ドルと、同29.7%となった(図表17)。

【図表16】 対中直接投資の推移



【図表17】 対外直接投資の推移

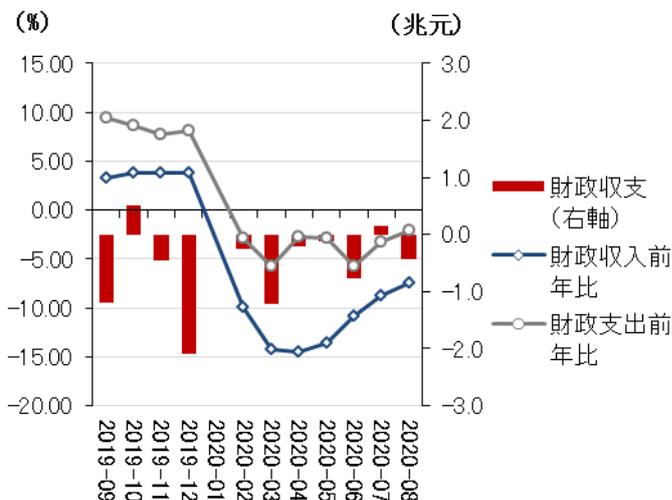


【財政】1-8月の財政収入は▲7.5%、財政支出は▲2.1%

全国一般公共予算収入は前年同期比▲7.5%の12兆6,768億元となった。うち、中央一般公共予算収入は同▲10.1%の5兆9,259億元、地方一般公共予算収入は同▲5.1%の6兆7,509億元となった。税収総額は同▲7.6%の10兆8,236億元で、金融機関や中央・国有企業の利益上納など税収以外の収入は同▲7.0%の1兆8,532億元であった。税収総額を項目別で見ると、国内増値税、消費税、企業所得税はそれぞれ同▲15.2%、同▲5.7%、同▲5.3%となり、個人所得税は同▲5.9%増加した。輸入貨物増値税・輸入貨物消費税、関税はそれぞれ同▲11.5%、同▲12.8%と低下した。

全国一般公共予算支出は同▲2.1%の14兆9,925億元となった。そのうち、中央一般公共予算支出は同▲4.1%の2兆1,276億元、地方一般公共予算支出は同▲1.7%の12兆8,649億元となった(図表18)。

【図表18】 財政支出と収入の推移



II. コメント

マクロ経済が総じて回復が加速、投資、対外貿易、国民所得は何れもプラスに転じたが、消費の改善が鈍い

第3四半期の中国マクロ経済は総じて回復が加速している。欧米諸国で新型コロナウイルスの感染拡大により経済のマイナス成長が強いられる中、先述したとおり、1-9月の投資、対外貿易(輸出入)、1人当たり可処分所得は何れも年初来初のプラス成長を実現し、また、雇用は既に年間目標の99.8%を達成した。しかし一方では、中国経済を牽引してきた消費は未だにプラス成長に戻れず、景気回復の重しとなりつつある。5月中旬

に北京で新型コロナウイルスの第2波が発生して以来、遼寧省大連市、新疆ウイグル自治区ウルムチ市、山東省青島市にそれぞれ感染者数が一時的に増加し、防疫体制は依然緊迫していることから、外食を始めとする「不急不要」な消費は引き続き控えられており、消費の回復が当面時間がかかるとみられる。

コロナショックの再来と米中摩擦が中国経済のリスク要因

10月19日現在の新型コロナウイルスの累計感染者数は全世界で計4,013.5万人に達しており、米国、インド、ブラジルのほかに、欧州やアフリカも感染者数が拡大している。これまでコロナショックで世界主要国は経済対策を急いでおり、主要国で深刻な経済衰退は発生していないものの、防疫の長期化により、これまで各国が実施してきた財政・金融面での刺激策の持続性が問われ、南欧、南米、アフリカといった比較的財政基盤が弱い地域では、通貨の暴落、国内金融市場の不安定、並びにソブリン格下げといったリスクが顕在化しつつある。中国はこれまで防疫特別債(1兆元)を始めとする一連の特別対策を講じていたが、消費のように効果は必ずしも直ちに現れておらず、財政的な負担増や企業債、地方債の債務不履行によるシステム金融リスクに要注意である。また、11月3日に開催する予定の米国次期大統領選も中国経済にとって重要な節点となる。現大統領のトランプ氏は再選を果たすためには、貿易のほか、テクノロジー、金融システム(SWIFT体系から中国を締め出し)まで米中対抗のステージが広がっている。コロナショックと米中摩擦は中国経済にとっては、「ダブルパンチ」ともいえ、国内では長年継続してきた構造改革も加え、「国内大循環」を主体とし、「外循環」と相互補完するという長期戦略を打ち出した。

【付表】経済指標一覧

指標	単位	2018			2019				2020			
		1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	
GDP	国内総生産(GDP)	兆元	41.8961	65.0899	90.0309	21.3433	45.0933	69.7798	99.0865	20.6504	45.6614	72.2786
	累計ベース(前年比)	%	6.8	6.7	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	-6.8	-1.6	0.7
	四半期ベース(前年比)	%	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0	6	-6.8	3.2	4.9
	第一次産業	兆元	2.2087	4.2173	6.4734	0.8769	2.3207	4.3005	27462	1.0186	2.6053	4.8123
	前年比	%	3.2	3.4	3.5	2.7	3.0	2.9	3.4	-3.2	0.9	2.3
	第二次産業	兆元	16.9299	26.2953	36.6001	8.2346	17.9984	27.7869	10.9253	7.3638	17.2759	27.4267
	前年比	%	6.1	5.8	5.8	6.1	5.8	5.6	5.8	-9.6	-1.9	0.9
	第三次産業	兆元	22.7576	34.5773	46.9575	12.2317	24.7743	37.6925	14.1305	12.268	25.7802	40.0397
	前年比	%	7.6	7.7	7.6	7.0	7.0	7.0	6.6	-5.2	-1.6	0.4
	工業	鉱工業生産(付加価値ベース)	%	6.7	6.4	6.2	6.5	6.0	5.6	5.7	-8.4	-1.3
投資	全社会固定資産投資	兆元	29.7316	48.3442	63.5636	10.1871	29.9100	46.1204	55.1478	8.4145	28.1603	43.6530
	前年比	%	6.0	5.4	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	-16.1	-3.1	0.8
消費	社会消費財小売総額	兆元	18.0018	27.4299	38.0987	9.7790	19.5210	29.6674	41.1649	7.8580	17.2256	27.3324
	前年比	%	9.4	9.3	9.0	8.3	8.4	8.2	8.0	-19.0	-11.4	-7.2
貿易	輸出入	兆元	14.1227	22.2839	30.5050	7.0051	14.6675	22.9100	31.5446	6.5742	14.2379	23.1151
	前年比	%	7.9	9.9	9.7	3.7	3.9	2.8	3.4	-6.4	-3.2	0.7
	輸出	兆元	7.5120	11.8585	16.4177	3.7674	7.9521	12.4803	17.2298	1.2927	7.7134	12.7103
	輸出の前年比	%	4.9	6.5	7.1	6.7	6.1	5.2	5.0	-3.5	-3.0	1.8
	輸入	兆元	6.6107	10.4254	14.0874	3.2377	6.7155	10.4342	14.3148	1.1532	6.5245	10.4048
	輸入の前年比	%	11.5	14.1	12.9	0.3	1.4	-0.1	1.6	2.4	-3.3	-0.6
物価	貿易収支	兆元	0.9013	1.4331	2.3303	0.5297	1.2366	2.0462	2.9150	0.0983	1.1889	2.3054
	全国住民消費価格指数	前年同期 =100	102.0	102.1	102.1	101.8	102.2	102.5	102.9	104.9	103.8	103.3
所得	工業品出荷価格指数	前年同期 =100	103.9	104.0	103.5	100.2	100.3	104.0	99.7	99.4	98.1	98.0
	都市部1人当たり可処分所得	元	19,770	29,599	28,228	11,633	21,342	31,939	42,359	8,561	21,665	32,821
	前年同期比(実質ベース)	%	5.8	5.7	6.5	5.9	5.7	5.4	5	-3.9	-2.0	-0.3
	農村部1人当たり純収入	元	7,142	10,645	14,617	4,600	7,778	11,622	16,021	4,641	8,069	12,297
金融	前年同期比(実質ベース)	%	6.8	6.8	6.6	6.9	6.6	6.4	6.2	-4.7	-1.0	1.6
	M2(M1+準通貨)	兆元	177.02	180.17	182.67	188.94	192.14	195.23	198.65	208.90	213.49	216.41
	前年同期比	%	8.0	8.3	8.1	8.6	8.5	8.4	8.7	10.1	11.1	10.9
	人民元預金増加額(年初より)	兆元	9.00	12.01	13.40	6.31	10.05	13.22	15.36	8.70	14.55	18.15
	前年同期比	兆元	-0.07	0.33	-0.11	1.24	1.05	1.21	1.21	1.76	4.50	4.93
	人民元貸出増加額(年初より)	兆元	9.03	13.14	16.17	5.81	9.67	13.63	16.81	7.10	12.09	16.26
前年同期比	兆元	1.06	1.98	2.64	0.95	0.64	0.49	0.64	1.29	2.42	2.63	

(注)2016年以降の貿易統計およびFDIは人民元建て

(出所) 国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計をもとに当行中国調査室作成

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

中国調査室 李 博

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク（中国）有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。